

募集要項等に関する現地見学会・説明会参加申込書

川越市長 森田 初恵 様

令和7年12月19日に募集要項等が公表された「なぐわし公園整備運営事業」に係る現地見学会・説明会について、参加を申し込みます。

1	企業名		
	所在地		
	担当者	氏名	
		所属	
		役職名	
		電話	
		FAX	
	E-mail		
2	出席予定者	氏名	
		所属	
		役職名	
		氏名	
		所属	
		役職名	
		氏名	
		所属	
		役職名	
3	現地見学会にて 確認を希望する場所		

※ 参加者は、1社につき3名までとする。

※ 募集要項等の公表資料は各自持参すること。

募集要項等に関する質問書

川越市長 森田 初恵 様

「なぐわし公園整備運営事業」に関する募集要項等について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	企業名	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電 話	
	FAX	
	E-mail	
提出質問数		

No.	書類名	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
(例)	募集要項	2	1	(5)	1)	施設概要	

※適宜、行の挿入・削除を行うこと。

(様式8-2②)

資金調達計画書

S P Cの出資構成

No.	出資者		資本金額	出資比率
	出資者名	役割	(単位：円)	(単位：%)
1		代表企業 [] 企業		#DIV/0!
2		構成員 [] 企業		#DIV/0!
3		構成員 [] 企業		#DIV/0!
4		構成員 [] 企業		#DIV/0!
5		構成員 [] 企業		#DIV/0!
合計			0	#DIV/0!

長期借入金

No.	資金調達先	返済方法等		借入金額
1		借入金利		円
		返済期間		
		返済方法		
2		借入金利		円
		返済期間		
		返済方法		
...		借入金利		円
		返済期間		
		返済方法		

劣後融資等

No.	資金調達先	返済方法等		借入金額
1		借入金利		円
		返済期間		
		返済方法		
2		借入金利		円
		返済期間		
		返済方法		
...		借入金利		円
		返済期間		
		返済方法		

資金調達金額	合計	0	円
--------	----	---	---

- ※ A 4 版縦で作成すること。
- ※ 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。
- ※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとすること。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
- ※ 電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とすること。
- ※ 応募者の構成員は必ず出資者とすることとし、代表企業の S P C への出資比率は出資者中最大とすること。
- ※ 資金調達先として予定している者からの関心表明書又はそれに類する書類がある場合は、本様式の添付資料として提出すること。なお、様式は任意とする。

長期収支計画書

事業年度		令和9（2027）年度	令和10（2028）年度	令和11（2029）年度	令和12（2030）年度	令和13（2031）年度	令和14（2032）年度	令和15（2033）年度	令和16（2034）年度	令和17（2035）年度	令和18（2036）年度	令和19（2037）年度	令和20（2038）年度	令和21（2039）年度	令和22（2040）年度	令和23（2041）年度	事業期間累計
1 損 益 計 算 書	サービス購入料収入 計																
	サービス購入料A																
	サービス購入料A－Ⅰ																
	サービス購入料A－Ⅱ																
	サービス購入料B																
	サービス購入料B－Ⅰ																
	うち割賦元本相当分																
	うち割賦金利相当分																
	サービス購入料B－Ⅱ																
	うち割賦元本相当分																
	うち割賦金利相当分																
	サービス購入料C																
	サービス購入料C－Ⅰ																
	うち割賦元本相当分																
	うち割賦金利相当分																
	サービス購入料C－Ⅱ																
	うち割賦元本相当分																
	うち割賦金利相当分																
	サービス購入料D																
	サービス購入料D－Ⅰ																
	サービス購入料D－Ⅱ																
	サービス購入料E																
	サービス購入料E－Ⅰ																
	サービス購入料E－Ⅱ																
	施設利用料金収入																
	提案教室事業の収入																
	その他独立採算業務から得る収入																
	物品販売、飲食提供業務から得る収入																
	温水利用型健康運動施設における物品の販売事業から得る収入																
	温水利用型健康運動施設における飲食サービスの提供事業から得る収入																
	公園施設におけるB B Qサービスの提供事業から得る収入																
	本施設における自動販売機の設置から得る収入																
	自主運営事業から得る収入																
	民間収益事業から得る収入																
	開業準備業務費用																
	開業準備費（維持管理・運営に係る費用を除く）																
	開業準備費（維持管理・運営に係る費用）																
	維持管理・運営業務費用																
	維持管理・運営業務に係る費用																
	修繕・更新に係る費用																
	その他（SPC経費等）																
	割賦原価																
	その他独立採算業務に係る費用																
	物品販売、飲食提供業務に係る費用																
	温水利用型健康運動施設における物品の販売事業に係る費用																
	温水利用型健康運動施設における飲食サービスの提供事業に係る費用																
	公園施設におけるB B Qサービスの提供事業に係る費用																
	本施設における自動販売機の設置に係る費用																
	自主運営事業に係る費用																
	民間収益事業に係る費用																
	営業損益																
	営業外収入																
	営業外費用																
	支払金利																
	営業外損益																
	当期利益（税引前）																
	税務調整																
	課税損益																
	法人税等																
	（うち法人市民税＝市税収）																
	当期利益（税引後）																

事業年度		令和9（2027）年度	令和10（2028）年度	令和11（2029）年度	令和12（2030）年度	令和13（2031）年度	令和14（2032）年度	令和15（2033）年度	令和16（2034）年度	令和17（2035）年度	令和18（2036）年度	令和19（2037）年度	令和20（2038）年度	令和21（2039）年度	令和22（2040）年度	令和23（2041）年度	事業期間累計
2 資 金 計 画	資金調達																
	当期利益（税引後）																
	割賦原価戻入																
	出資金																
	借入金																
	資金需要																
	当期損失（税引後）																
	投資																
	建設費																
	SPC開業費その他																
	借入金償還 合計																
	借入金償還																
	配当前資金残高																
	法定準備金																
	法定準備金清算																
	内部留保金清算																
	配当																
	未処分金（内部留保金）																

事業年度		令和9（2027）年度	令和10（2028）年度	令和11（2029）年度	令和12（2030）年度	令和13（2031）年度	令和14（2032）年度	令和15（2033）年度	令和16（2034）年度	令和17（2035）年度	令和18（2036）年度	令和19（2037）年度	令和20（2038）年度	令和21（2039）年度	令和22（2040）年度	令和23（2041）年度
残 高	借入金残高															
	法定準備金残高															
	未処分金残高															
評 価 指 標	P I R R															
	E I R R															
	D S C R（各年）															
	L L C R															

※ A 3 版横で作成し、A 4 版に折り込むこと。
※ 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。
※ 本様式外で算出根拠を記載したもの以外の項目については、余白に算出根拠を簡略に明記すること。
※ 金額は円単位とし、端数は切り捨てとすること。
※ P I R R は初期投資に対するフリーキャッシュフロー、E I R R は出資金に対する配当の内部収益率とすること。
※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
※ 電子データは、必ず開数、計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とすること。
※ 便宜上、市から事業者へ支払う対価のキャッシュ収支は市からの支払いまでの期間のズレを考慮せず、事業を実施した年度に計上すること。

(様式9-4②)

工程表

[illegible]

- ※ A 3 版横で作成し、A 4 版に折り込むこと。
- ※ 設計、建設等の段階毎に具体的に記入すること。
- ※ 新設公園施設の供用開始時期が明確になるよう記入すること。
- ※ 必要に応じて、項目を細分化又は追加すること。
- ※ 備考欄には、マイルストーンとなる工程を記載すること。

(様式9-7)						
施設整備費内訳書						
(単位：円)						
費目	区分	令和8（2026）年度	令和9（2027）年度	令和10（2028）年度	合計	補足説明（必要な場合）
設計費						
温水利用型健康運動施設	基本設計					
	実施設計					
	（小計）	(ア)				
新設公園施設						
	基本設計					
	実施設計					
	（小計）	(イ)				
設計費（合計）						
建設費						
温水利用型健康運動施設						
(1) 直接工事費						
①建築工事費	建築工事費（小計）					
②電気設備工事費	電気設備工事費（小計）					
③給排水衛生設備工事費	給排水衛生設備工事費（小計）					
④昇降機設備工事費	昇降機設備工事費（小計）					
⑤その他工事費	その他工事費（小計）					
	(1) 直接工事費（合計）					
(2) 共通費	共通仮設費					
	諸経費					
	(2) 共通費（合計）					
(3) 合計	(ア)					
新設公園施設（土木）						
(1) 直接工事費						
①撤去工事費	撤去工事費（小計）					
②敷地造成工事費	敷地造成工事費（小計）					
③舗装工事費	舗装工事費（小計）					
④緑石工事費	緑石工事費（小計）					
⑤擁壁工事費	擁壁工事費（小計）					
⑥管理施設工事費	管理施設工事費（小計）					
⑦休養施設工事費	休養施設工事費（小計）					
⑧便益施設工事費	便益施設工事費（小計）					
⑨遊戯施設工事費	遊戯施設工事費（小計）					
⑩雨水排水設備工事費	雨水排水設備工事費（小計）					
⑪汚水排水設備工事費	汚水排水設備工事費（小計）					
⑫給水設備工事費	給水設備工事費（小計）					
⑬電気設備工事費	電気設備工事費（小計）					
⑭植栽工事費	植栽工事費（小計）					
⑮その他工事費	その他工事費（小計）					
	(1) 直接工事費（合計）					
(2) 共通費	共通仮設費					
	諸経費					
	(2) 共通費（合計）					
(3) 合計	(イ)					
新設公園施設（建築）						
(1) 直接工事費						
①建築工事費	建築工事費（小計）					
②電気設備工事費	電気設備工事費（小計）					
③給排水衛生設備工事費	給排水衛生設備工事費（小計）					
④その他工事費	その他工事費（小計）					
	(1) 直接工事費（合計）					
(2) 共通費	共通仮設費					
	諸経費					
	(2) 共通費（合計）					
(3) 合計	(イ)					
建設費（合計）						
工事監理費						
温水利用型健康運動施設工事監理費	(ア)					
新設公園施設工事監理費	(イ)					
工事監理業務（小計）						
備品調達設置費						
温水利用型健康運動施設備品調達費						
新設公園施設備品調達費						
備品調達設置費（小計）						
その他						
	保険料					
	融資手数料					
	建中金利					
	S P C設立費					
	統括管理業務費					
	その他					
	その他（小計）					
サービス購入料A-I（合計）						
（（ア）の合計のうち75%）						←（様式5-2）ア に記入 ※10万円未満は切り捨てとすること。
サービス購入料A-II（合計）						←（様式5-2）イ に記入 ※10万円未満は切り捨てとすること。
（（イ）の合計のうち80%）						
サービス購入料B-Iのうち、割賦元本分（合計）						
サービス購入料B-IIのうち、割賦元本分（合計）						
施設整備費合計（税抜） （＝サービス購入料A-I+サービス購入料A-II+ サービス購入料B-Iのうち、割賦元本分+サービス購入料B-IIのうち、割賦元本分）						

※ A 3 版縦で作成し、A 4 版に折り込むこと。
※ 費目は必要に応じて追加すること。ただし、大項目は変更しないこと。
※ 大項目に分類できない事業者の初期投資等は、「その他」に具体的な費目を追加の上計上すること。
※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとすること。
※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

サービス購入料B－I 算定表

割賦金利	提案用基準金利		
	スプレッド		
		0.000%	

・提案用基準金利は、募集要項別紙1を参照してください。
・基準金利及びスプレッドは、小数点以下第3位までとし、小数点以下第4位を切り捨ててください。

サービス購入料B－Iのうち、割賦元本分		← (様式5-2) ウに記入
サービス購入料B－Iのうち、割賦金利分		← (様式5-2) エに記入

※ (様式9-7) と整合を図ること。

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和9（2027）年度				令和10（2028）年度				令和11（2029）年度				令和12（2030）年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回																
サービス購入料 B－I	元本部分																
	金利部分																
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②	0				0				0				0			

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和13（2031）年度				令和14（2032）年度				令和15（2033）年度				令和16（2034）年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回																
サービス購入料 B－I	元本部分																
	金利部分																
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②	0				0				0				0			

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和17（2035）年度				令和18（2036）年度				令和19（2037）年度				令和20（2038）年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回																
サービス購入料 B－I	元本部分																
	金利部分																
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②	0				0				0				0			

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和21（2039）年度				令和22（2040）年度				令和23（2041）年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回												
サービス購入料 B－I	元本部分												
	金利部分												
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②	0				0				0			

※ 支払い回数を記載の上、各回の金額については、支払予定額を指定期間の月数で按分し、その回の月数分に合わせた元利均等となる金額とすること。

※ A 3 版横で作成し、A 4 版に折り込むこと。

※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとすること。

※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。

※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。

※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

サービス購入料B－Ⅱ 算定表

割賦金利	提案用基準金利		・提案用基準金利は、募集要項別紙1を参照してください。 ・基準金利及びスプレッドは、小数点以下第3位までとし、小数点以下第4位を切り捨ててください。
	スプレッド		
		0.000%	

サービス購入料B-Ⅱのうち、割賦元本分		← (様式5-2) オに記入
サービス購入料B-Ⅱのうち、割賦金利分		← (様式5-2) カに記入

※ (様式9-7) と整合を図ること。

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和9 (2027) 年度				令和10 (2028) 年度				令和11 (2029) 年度				令和12 (2030) 年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回																
サービス購入料 B－Ⅱ	元本部分																
	金利部分																
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②				0				0				0				0

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和13 (2031) 年度				令和14 (2032) 年度				令和15 (2033) 年度				令和16 (2034) 年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回																
サービス購入料 B－Ⅱ	元本部分																
	金利部分																
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②				0				0				0				0

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和17 (2035) 年度				令和18 (2036) 年度				令和19 (2037) 年度				令和20 (2038) 年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回																
サービス購入料 B－Ⅱ	元本部分																
	金利部分																
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②				0				0				0				0

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和21 (2039) 年度				令和22 (2040) 年度				令和23 (2041) 年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回												
サービス購入料 B－Ⅱ	元本部分												
	金利部分												
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②				0				0				0

- ※ 支払い回数を記載の上、各回の金額については、支払予定額を指定期間の月数で按分し、その回の月数分に合わせた元利均等となる金額とすること。
- ※ A 3 版横で作成し、A 4 版に折り込むこと。
- ※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとすること。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
- ※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

(様式10-3①)

温水利用型健康運動施設及び既存公園施設の開業準備費 内訳書

(単位：円)

費 目	費用合計	内容・算出根拠
1. 人件費		
2. その他		
温水利用型健康運動施設及び 既存公園施設の開業準備費 合計		

※ A 4 版で作成すること。

※ 業務区分ごとの費用の内容及び算出根拠を可能な範囲で具体的に記載すること。

※ 費目は必要に応じて追加すること。

※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。

※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。

※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

(様式10-3②)

新設公園施設の開業準備費 内訳書

(単位：円)

費 目	費用合計	内容・算出根拠
1. 人件費		
2. その他		
3. 光熱水費		
①電気		
②ガス		
③水道		
④下水道		
⑤その他		
新設公園施設の開業準備費 合計		

- ※ A 4 版で作成すること。
- ※ 業務区分ごとの費用の内容及び算出根拠を可能な範囲で具体的に記載すること。
- ※ 費目は必要に応じて追加すること。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
- ※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

サービス購入料C－I 算定表

割賦金利	提案用基準金利		・提案用基準金利は、募集要項別紙1を参照してください。 ・基準金利及びスプレッドは、小数点以下第3位までとし、小数点以下第4位を切り捨ててください。
	スプレッド		
		0.000%	

サービス購入料C－Iのうち、割賦元本分		← (様式5-2) キに記入
サービス購入料C－Iのうち、割賦金利分		← (様式5-2) クに記入

※ (様式10-3①) と整合を図ること。

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和9 (2027) 年度				令和10 (2028) 年度				令和11 (2029) 年度				令和12 (2030) 年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回																
サービス購入料 C－I	元本部分																
	金利部分																
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②				0				0				0				0

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和13 (2031) 年度				令和14 (2032) 年度				令和15 (2033) 年度				令和16 (2034) 年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回																
サービス購入料 C－I	元本部分																
	金利部分																
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②				0				0				0				0

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和17 (2035) 年度				令和18 (2036) 年度				令和19 (2037) 年度				令和20 (2038) 年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回																
サービス購入料 C－I	元本部分																
	金利部分																
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②				0				0				0				0

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和21 (2039) 年度				令和22 (2040) 年度				令和23 (2041) 年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回												
サービス購入料 C－I	元本部分												
	金利部分												
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②				0				0				0

- ※ 支払い回数を記載の上、各回の金額については、支払予定額を指定期間の月数で按分し、その回の月数分に合わせた元利均等となる金額とすること。
- ※ A3版横で作成し、A4版に折り込むこと。
- ※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとすること。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
- ※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

サービス購入料C－Ⅱ 算定表

割賦金利	提案用基準金利		・提案用基準金利は、募集要項別紙1を参照してください。 ・基準金利及びスプレッドは、小数点以下第3位までとし、小数点以下第4位を切り捨ててください。
	スプレッド		
		0.000%	

サービス購入料C－Ⅱのうち、割賦元本分		← (様式5-2) ケに記入
サービス購入料C－Ⅱのうち、割賦金利分		← (様式5-2) コに記入

※ (様式10-3②) と整合を図ること。

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和9 (2027) 年度				令和10 (2028) 年度				令和11 (2029) 年度				令和12 (2030) 年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回																
サービス購入料 C－Ⅱ	元本部分																
	金利部分																
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②				0				0				0				0

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和13 (2031) 年度				令和14 (2032) 年度				令和15 (2033) 年度				令和16 (2034) 年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回																
サービス購入料 C－Ⅱ	元本部分																
	金利部分																
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②				0				0				0				0

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和17 (2035) 年度				令和18 (2036) 年度				令和19 (2037) 年度				令和20 (2038) 年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回																
サービス購入料 C－Ⅱ	元本部分																
	金利部分																
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②				0				0				0				0

(単位：円)

支払対象 期間	年度	令和21 (2039) 年度				令和22 (2040) 年度				令和23 (2041) 年度			
	月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
	回												
サービス購入料 C－Ⅱ	元本部分												
	金利部分												
	小計①	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計②				0				0				0

※ 支払い回数を記載の上、各回の金額については、支払予定額を指定期間の月数で按分し、その回の月数分に合わせた元利均等となる金額とすること。

※ A 3 版横で作成し、A 4 版に折り込むこと。

※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとすること。

※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。

※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。

※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

維持管理費内訳書（修繕・更新業務を除く）

項目		令和 9（2027）年度	令和10（2028）年度	令和11（2029）年度	令和12（2030）年度	令和13（2031）年度	令和14（2032）年度	令和15（2033）年度	令和16（2034）年度	令和17（2035）年度	令和18（2036）年度	令和19（2037）年度	令和20（2038）年度	令和21（2039）年度	令和22（2040）年度	令和23（2041）年度	事業期間合計	算出根拠
温水利用型健康運動施設及び既存公園施設																		
(1) 人件費																		
①●●業務																		
.....																		
(2) その他																		
.....																		
(3) 光熱水費																		
①電気																		
②ガス																		
③水道																		
④下水道																		
⑤その他																		
.....																		
温水利用型健康運動施設及び既存公園施設 小計																		
新設公園施設																		
(1) 人件費																		
①●●業務																		
.....																		
(2) その他																		
.....																		
(3) 光熱水費																		
①電気																		
②ガス																		
③水道																		
④下水道																		
⑤その他																		
.....																		
新設公園施設 小計																		
維持管理費（更新・修繕業務を除く） 合計																		←（様式5-2）サに記入

- ※ A 3 版横で作成し、A 4 版で折り込むこと。
- ※ 年間費用は、4 月から翌年 3 月までの年間費用を記載すること。
- ※ 業務区分ごとの費用の内容及び算出根拠（配置する人員数や必要な人工等）を可能な範囲で具体的に記載すること。
- ※ 費目は必要に応じて追加すること。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
- ※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

維持管理費内訳書（修繕・更新費）

本事業期間				(単位：円)																	
区分		種別	名称	内容等	令和9（2027）年度	令和10（2028）年度	令和11（2029）年度	令和12（2030）年度	令和13（2031）年度	令和14（2032）年度	令和15（2033）年度	令和16（2034）年度	令和17（2035）年度	令和18（2036）年度	令和19（2037）年度	令和20（2038）年度	令和21（2039）年度	令和22（2040）年度	令和23（2041）年度	合計	
温水利用型健康運動施設 及び既存公園施設	建築	屋根・屋上	屋根トップコート塗り替え																		
			アスファルト防水・塗膜防水																		
																				
		内部・外部	シーリング																		
			シャッター部品交換・塗装塗替え																		
			スライディングウォール																		
			鉄部（鋼製建具）・木部塗装																		
			目隠しルーバー（木製）																		
			トイレ・シャワーブース																		
			ガラスフィルム貼り																		
			軽鉄天井・内壁下地																		
																				
																			
	電気設備	動力設備	動力設備機器																		
																				
		AV設備	ワゴン・マイク																		
			スピーカー																		
																				
		発電機	発電機非常用発電機D・E・F点検																		
																				
		受変電設備	キュービクル部品交換																		
			キュービクル更新																		
																				
		太陽光発電	太陽光発電施設																		
																				
																			
	機械設備	濾過循環設備	濾過機分解整備・部品交換																		
			配管・弁類																		
																				
		給・排水設備	給水加圧ポンプユニット																		
			配管・弁類																		
		空調機械	空調機器																		
																				
		換気設備	シロッコファン																		
																				
		余熱利用	圧力配管																		
																				
																			
	備品等																		
新設公園施設	多目的グラウンド	土木	多目的グラウンドの人工芝	人工芝の全面張替え																	
																				
	●●施設																			
合計																					

温水利用型健康運動施設及び既存公園施設の修繕・更新費（前期）年間支払額	令和9年度～令和●年度	前期の合計額を前期年度数で除した額とすること。
温水利用型健康運動施設及び既存公園施設の修繕・更新費（中期）年間支払額	令和●年度～令和■年度	中期の合計額を中期年度数で除した額とすること。
温水利用型健康運動施設及び既存公園施設の修繕・更新費（後期）年間支払額	令和■年度～令和23年度	後期の合計額を後期年度数で除した額とすること。
新設公園の修繕・更新費 年間支払額		令和11年度から令和23年度の合計額を13で除した額とすること。 ※事業者提案に基づき維持管理・運営期間の開始時期を早める場合は併せて算出方法を変更すること。
事業期間の修繕・更新費の合計金額		←（様式 5-2） ス に記入

- ※ 計画修繕項目だけでなく、事業期間に渡って発生する経常修繕項目についても見込むこと。
- ※ A 3 版縦で作成し、A 4 版に折り込むこと。
- ※ 区分ごとの費用の内容及び算出根拠を可能な範囲で具体的に記載すること。
- ※ 費目は必要に応じて追加すること。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
- ※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。
- ※ 実施する修繕金額を記載すること。
- ※ 事業者提案により、新設公園施設について供用開始を早める場合は、適宜表を修正すること。

本事業期間終了以降【参考】			※本事業期間終了後の費用を記載すること																	(単位：円)	
区分	種別	名称	内容等	令和24（2042）年度	令和25（2043）年度	令和26（2044）年度	令和27（2045）年度	令和28（2046）年度	令和29（2047）年度	令和30（2048）年度	令和31（2049）年度	令和32（2050）年度	令和33（2051）年度	令和34（2052）年度	令和35（2053）年度	令和36（2054）年度	令和37（2055）年度	令和38（2056）年度	合計		
温水利用型健康運動施設 及び既存公園施設	建築	屋根・屋上	屋根トップコート塗り替え																		
			アスファルト防水・塗膜防水																		
																				
		内部・外部	シーリング																		
			シャッター部品交換・塗装塗替え																		
			スライディングウォール																		
			鉄部（鋼製建具）・木部塗装																		
			目隠しルーバー（木製）																		
			トイレ・シャワールーム																		
			ガラスフィルム貼り																		
			軽鉄天井・内壁下地																		
																				
																			
	電気設備	動力設備	動力設備機器																		
																				
		AV設備	ワゴン・マイク																		
			スピーカー																		
																				
		発電機	発電機非常用発電機D・E・F点検																		
																				
		受変電設備	キュービクル部品交換																		
			キュービクル更新																		
																				
	太陽光発電	太陽光発電施設																			
																				
																			
	機械設備	濾過循環設備	濾過機分解整備・部品交換																		
			配管・弁類																		
																				
		給・排水設備	給水加圧ポンプユニット																		
			配管・弁類																		
		空調機械	空調機器																		
																				
		換気設備	シロッコファン																		
																				
		余熱利用	圧力配管																		
																				
																			
	備品等																		
	新設公園施設	多目的グラウンド	土木	多目的グラウンドの人工芝	人工芝の全面張替え																
.....																					
●●施設																			
合計																					

※ 計画修繕項目だけでなく、経常修繕項目についても見込むこと。

※ A 3 版縦で作成し、A 4 版に折り込むこと。

※ 区分ごとの費用の内容及び算出根拠を可能な範囲で具体的に記載すること。

※ 費目は必要に応じて追加すること。

※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。

※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。

※ 電子データは、必ず計算式を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

※ 実施する修繕金額を記載すること。

※ 「本事業期間終了以降」については、提案するライフサイクルに基づいて適宜期間を増やして記入すること。

利用料金等の設定

「利用料金の設定」（要求水準書 資料15）を上限として、施設利用料金を円単位で記載すること。また、提案教室事業については、教室参加料金を設定し円単位で記載すること。なお、**消費税（10%）を含めて記載**すること。

また、「利用料金の設定」（要求水準書 資料15）における、基本利用料の2割増し又は2分の1とする場合の金額については、計算結果の1円以下を四捨五入した額を上限とすることができる。

（例 市外居住者用温浴施設の「小人」の上限金額は、2 1 0円×1. 2÷2＝1 2 6円となるため、1円単位で四捨五入し1 3 0円となる。）

個人利用

項目			単位	料金	設定根拠	
市内居住者用	温水プール	大人（15歳以上）	円/回			
		小人（小中学生）	円/回			
		幼児（未就学児）	円/回	無料	-	
	トレーニング室（ジム）	大人（15歳以上）	円/回			
		小人（小中学生）	円/回			-
		幼児（未就学児）	円/回	無料	-	
	トレーニング室（スタジオ）	大人（15歳以上）	円/回			
		小人（小中学生）	円/回			
		幼児（未就学児）	円/回	無料	-	
	温浴施設	大人（15歳以上）	円/回			
		小人（小中学生）	円/回			
		幼児（未就学児）	円/回	無料	-	
多目的ホール	大人（15歳以上）	円/回				
	小人（小中学生）	円/回				
	幼児（未就学児）	円/回	無料	-		
市外居住者用	温水プール	大人（15歳以上）	円/回			
		小人（小中学生）	円/回			
		幼児（未就学児）	円/回	無料	-	
	トレーニング室（ジム）	大人（15歳以上）	円/回			
		小人（小中学生）	円/回			-
		幼児（未就学児）	円/回	無料	-	
	トレーニング室（スタジオ）	大人（15歳以上）	円/回			
		小人（小中学生）	円/回			
		幼児（未就学児）	円/回	無料	-	
	温浴施設	大人（15歳以上）	円/回			
		小人（小中学生）	円/回			
		幼児（未就学児）	円/回	無料	-	
多目的ホール	大人（15歳以上）	円/回				
	小人（小中学生）	円/回				
	幼児（未就学児）	円/回	無料	-		

専利用利用

項目		利用枠	単位	料金	設定根拠
市内居住者用	温水プール（25mプール）	1コース	円/時間		
	トレーニング室（スタジオ）	全面	円/時間		
	多目的ホール	全面	円/時間		
		2分の1面	円/時間		
	会議室 1	全面	円/時間		
	会議室 2	全面	円/時間		
	会議室 3	全面	円/時間		
	多目的グラウンド	全面	円/時間		
市外居住者用	温水プール（25mプール）	1コース	円/時間		
	トレーニング室（スタジオ）	全面	円/時間		
	多目的ホール	全面	円/時間		
		2分の1面	円/時間		
	会議室 1	全面	円/時間		
	会議室 2	全面	円/時間		
	会議室 3	全面	円/時間		
	多目的グラウンド	全面	円/時間		

個人定期利用

項目		利用枠	単位	料金	設定根拠
市内居住者用	温水プール、トレーニング室（ジム）、トレーニング室（スタジオ）及び温浴施設	供用時間内	円/月		
		平日における午前9時から午後5時まで	円/月		
市外居住者用	温水プール、トレーニング室（ジム）、トレーニング室（スタジオ）及び温浴施設	供用時間内	円/月		
		平日における午前9時から午後5時まで	円/月		

附帯設備

項目		利用枠		単位	料金	設定根拠
市内居住者用	多目的ホール 冷暖房設備	全面	7月及び8月	円/時間		
			1月から6月まで及び9月から12月まで	円/時間		
		2分の1面	7月及び8月	円/時間		
			1月から6月まで及び9月から12月まで	円/時間		
市外居住者用	多目的ホール 冷暖房設備	全面	7月及び8月	円/時間		
			1月から6月まで及び9月から12月まで	円/時間		
		2分の1面	7月及び8月	円/時間		
			1月から6月まで及び9月から12月まで	円/時間		
市内居住者用	多目的グラウンド 照明設備	全面	●●	円/時間		
			……	円/時間		
市外居住者用	多目的グラウンド 照明設備	全面	●●	円/時間		
			……	円/時間		

公園利用料金

項目	利用枠	単位	料金	設定根拠
行商、募金その他これらに類する行為	1日	円/㎡		
業として行う写真の撮影	半日	円/回		
	1日	円/回		
業として行う映画等の撮影	半日	円/回		
	1日	円/回		
興行	1日	円/㎡		
競技会、集会、展示会、博覧会、祭礼 その他これらに類する催し	1日	円/㎡		

その他設定

- ※ A3版横で作成し、A4版に折り込むこと。
- ※ 要求水準書に示す利用形態や利用料金設定の考え方以外の料金設定や設定区分（条例に定める設備等以外に新たに利用料金を徴収する設備等を設置する場合や利用枠を細分化する場合）については、必要に応じて、項目を細分化または追加すること。
- ※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとすること。
- ※ 消費税（10％）を含めて記載すること。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。

様式12-3③[2/2]

個人定期利用																				
市内居住者用	温水プール、トレーニング室（ジム）、トレーニング室（スタジオ）及び温浴施設	供用時間内																		
		平日における午前9時から午後5時まで																		
市外居住者用	温水プール、トレーニング室（ジム）、トレーニング室（スタジオ）及び温浴施設	供用時間内																		
		平日における午前9時から午後5時まで																		
個人定期利用 小計																				
附帯設備																				
市内居住者用	多目的ホール 冷暖房設備	全面	7月及び8月																	
			1月から6月まで及び9月から12月まで																	
		2分の1面	7月及び8月																	
			1月から6月まで及び9月から12月まで																	
市外居住者用	多目的ホール 冷暖房設備	全面	7月及び8月																	
			1月から6月まで及び9月から12月まで																	
		2分の1面	7月及び8月																	
			1月から6月まで及び9月から12月まで																	
市内居住者用	多目的グラウンド 照明設備	全面	●●																	
			……																	
市外居住者用	多目的グラウンド 照明設備	全面	●●																	
			……																	
附帯設備 小計																				
公園利用料金																				
行商、募金その他これらに類する行為		1日																		
業として行う写真の撮影		半日																		
		1日																		
業として行う映画等の撮影		半日																		
		1日																		
興行		1日																		
競技会、集会、展示会、博覧会、祭礼 その他これらに類する催し		1日																		
			公園利用料金 小計																	
			利用料金収入 合計																	

※ A3版横で作成し、A4版に折り込むこと。
※ 記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用すること。
※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
※ 電子データは、必ず計算式を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

利用料金等収入の設定根拠

項目			予約枠数	想定 利用率	年間想定 利用件数	年間収入 (単位：円)	備考
個人利用							
市内居住者用	温水プール	大人（15歳以上）					
		小人（小中学生）					
		幼児（未就学児）					
	トレーニング室（ジム）	大人（15歳以上）					
		小人（小中学生）					
		幼児（未就学児）					
	トレーニング室（スタジオ）	大人（15歳以上）					
		小人（小中学生）					
		幼児（未就学児）					
	温浴施設	大人（15歳以上）					
		小人（小中学生）					
		幼児（未就学児）					
多目的ホール	大人（15歳以上）						
	小人（小中学生）						
	幼児（未就学児）						
市外居住者用	温水プール	大人（15歳以上）					
		小人（小中学生）					
		幼児（未就学児）					
	トレーニング室（ジム）	大人（15歳以上）					
		小人（小中学生）					
		幼児（未就学児）					
	トレーニング室（スタジオ）	大人（15歳以上）					
		小人（小中学生）					
		幼児（未就学児）					
	温浴施設	大人（15歳以上）					
		小人（小中学生）					
		幼児（未就学児）					
多目的ホール	大人（15歳以上）						
	小人（小中学生）						
	幼児（未就学児）						
個人利用 小計							
専用利用							
市内居住者用	温水プール（25mプール）	1コース					
	トレーニング室（スタジオ）	全面					
	多目的ホール	全面					
		2分の1面					
	会議室 1	全面					
	会議室 2	全面					
	会議室 3	全面					
	多目的グラウンド	全面					
市外居住者用	温水プール（25mプール）	1コース					
	トレーニング室（スタジオ）	全面					
	多目的ホール	全面					
		2分の1面					
	会議室 1	全面					
	会議室 2	全面					
	会議室 3	全面					
	多目的グラウンド	全面					
専用利用 小計							

個人定期利用								
市内居住者用	温水プール、トレーニング室（ジム）、トレーニング室（スタジオ）及び温浴施設	供用時間内						
		平日における午前 9 時から午後 5 時まで						
市外居住者用	温水プール、トレーニング室（ジム）、トレーニング室（スタジオ）及び温浴施設	供用時間内						
		平日における午前 9 時から午後 5 時まで						
個人定期利用 小計								
附帯設備								
市内居住者用	多目的ホール 冷暖房設備	全面	7 月及び8月					
			1月から6月まで及び 9月から12月まで					
		2 分の 1 面	7 月及び8月					
			1月から6月まで及び 9月から12月まで					
市外居住者用	多目的ホール 冷暖房設備	全面	7 月及び8月					
			1月から6月まで及び 9月から12月まで					
		2 分の 1 面	7 月及び8月					
			1月から6月まで及び 9月から12月まで					
市内居住者用	多目的グラウンド 照明設備	全面	●●					
			……					
市外居住者用	多目的グラウンド 照明設備	全面	●●					
			……					
附帯設備 小計								
公園利用料金								
行商、募金その他これらに類する行為		1 日						
業として行う写真の撮影	半日							
	1 日							
業として行う映画等の撮影	半日							
	1 日							
興行	1 日							
競技会、集会、展示会、博覧会、祭礼その他これらに類する催し	1 日							
公園利用料金 小計								
利用料金収入 合計①								

- ※ キャッシュレス決済の場合、キャッシュレス決済代行手数料を差し引いた金額が利用料金等収入となる。決済方法（現金かキャッシュレスか）が明確となるよう適宜行や列の追加を行うこと。
- ※ 令和11（2029）年度を想定して作成すること。
- ※ A 3 版横で作成し、A 4 版に折り込むこと。
- ※ 記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用すること。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
- ※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

独立採算の運営業務に係る収支内訳書

(単位：円)																	
物品販売・飲食業務収支	項目	令和9（2027）年度	令和10（2028）年度	令和11（2029）年度	令和12（2030）年度	令和13（2031）年度	令和14（2032）年度	令和15（2033）年度	令和16（2034）年度	令和17（2035）年度	令和18（2036）年度	令和19（2037）年度	令和20（2038）年度	令和21（2039）年度	令和22（2040）年度	令和23（2041）年度	事業期間合計
温水利用型健康運動施設における物品の販売・飲食サービスの提供事業																	
	例：●●収入																
	例：●●収入																
																
	物品の販売・飲食サービスの提供事業の収入合計（A）																
	例：●●費用																
	例：●●費用																
																
	物品の販売事業・飲食サービスの提供の費用合計（B）																
	物品の販売・飲食サービスの提供事業収支																
公園施設におけるBBQサービスの提供事業																	
	例：●●収入																
	例：●●収入																
																
	BBQサービスの提供事業の収入合計（A）																
	例：●●費用																
	例：●●費用																
																
	BBQサービスの提供事業の費用合計（B）																
	BBQサービスの提供事業収支																
本施設における自動販売機の設置																	
	例：●●収入																
	例：●●収入																
																
	自動販売機の収入合計（A）																
	例：●●費用																
	例：●●費用																
																
	自動販売機の費用合計（B）																
	自動販売機収支																

(単位：円)																
自主運営業務（任意）収支	自主運営業務（任意）															
	●●事業の収入															
	例：●●収入															
															
	自主運営事業（任意）の収入合計（A）															
	●●事業の費用															
	例：●●費用															
															
	自主運営事業（任意）の費用合計（B）															
	自主運営事業（任意）収支															

- ※ A 3 版横で作成し、A 4 版で折り込むこと。
- ※ 必要に応じて、項目を細分化又は追加すること。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
- ※ 独立採算の運営業務の収入は、事業期間を通じた収入を記入すること。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
- ※ 電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とすること。

運営費内訳書

項目		令和9（2027）年度	令和10（2028）年度	令和11（2029）年度	令和12（2030）年度	令和13（2031）年度	令和14（2032）年度	令和15（2033）年度	令和16（2034）年度	令和17（2035）年度	令和18（2036）年度	令和19（2037）年度	令和20（2038）年度	令和21（2039）年度	令和22（2040）年度	令和23（2041）年度	(単位：円) 事業期間合計	算出根拠
温水利用型健康運動施設及び既存公園施設																		
(1) 人件費																		
①●●業務																		
.....																		
(2) その他																		
.....																		
(3) 光熱水費																		
①電気																		
②ガス																		
③水道																		
④下水道																		
⑤その他																		
.....																		
温水利用型健康運動施設及び既存公園施設 小計																		
新設公園施設																		
(1) 人件費																		
①●●業務																		
.....																		
(2) その他																		
.....																		
(3) 光熱水費																		
①電気																		
②ガス																		
③水道																		
④下水道																		
⑤その他																		
.....																		
新設公園施設 小計																		
維持管理費（更新・修繕業務を除く） 合計																		←（様式5-2）シに記入

- ※ A 3 版横で作成し、A 4 版で折り込むこと。
- ※ 年間費用は、4 月から翌年 3 月までの年間費用を記載すること。
- ※ 1日あたりの実施体制が明確になるもの（シフト表など）を参考資料として提出すること。
- ※ 業務区分ごとの費用の内容及び算出根拠（配置する人員数や必要な人工等）を可能な範囲で具体的に記載すること。特に、人員数の算定根拠として【上記シフト表などで得られた 1 日の配置人数×日数＝年間人数】を明記すること。
- ※ 費目は必要に応じて追加すること。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
- ※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意すること。

民間収益事業に係る収支内訳書

民間収益事業収支

(単位：円)

項目		令和9（2027）年度	令和10（2028）年度	令和11（2029）年度	令和12（2030）年度	令和13（2031）年度	令和14（2032）年度	令和15（2033）年度	令和16（2034）年度	令和17（2035）年度	令和18（2036）年度	令和19（2037）年度	令和20（2038）年度	令和21（2039）年度	令和22（2040）年度	令和23（2041）年度	事業期間合計
	例：●●費																
	例：●●費																
																
民間収益事業の初期投資費																	
	●●事業の収入																
	例：●●収入																
	例：●●収入																
																
民間収益事業の収入合計（A）																	
	●●事業の費用																
	例：●●費用																
	例：●●費用																
																
民間収益事業の費用合計（B）																	
民間収益事業収支																	

- ※ A 3 版横で作成し、A 4 版で折り込むこと。
- ※ 必要に応じて、項目を細分化又は追加すること。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
- ※ 民間収益事業の収入は、事業期間を通じた収入を記入すること。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
- ※ 電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とすること。

長期収支計画書（民間収益事業）

(単位：千円)																	
事業年度		令和9（2027）年度	令和10（2028）年度	令和11（2029）年度	令和12（2030）年度	令和13（2031）年度	令和14（2032）年度	令和15（2033）年度	令和16（2034）年度	令和17（2035）年度	令和18（2036）年度	令和19（2037）年度	令和20（2038）年度	令和21（2039）年度	令和22（2040）年度	令和23（2041）年度	事業期間累計
1 損 益 計 算 書	営業収入																
	〇〇収入																
	〇〇収入																
	営業費用																
	〇〇費用																
	〇〇費用																
	営業利益又は損益																
	営業外収入																
	〇〇収入																
	営業外費用																
	〇〇費用																
	営業外損益																
当期利益（税引前）																	
税務調整																	
課税損益																	
法人税等 （うち法人市民税＝市税収）																	
当期利益（税引後）																	

(単位：千円)																	
事業年度		令和9（2027）年度	令和10（2028）年度	令和11（2029）年度	令和12（2030）年度	令和13（2031）年度	令和14（2032）年度	令和15（2033）年度	令和16（2034）年度	令和17（2035）年度	令和18（2036）年度	令和19（2037）年度	令和20（2038）年度	令和21（2039）年度	令和22（2040）年度	令和23（2041）年度	事業期間累計
2 キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書	営業活動によるキャッシュフロー																
	投資活動によるキャッシュフロー																
	ネットキャッシュフロー																
ネットキャッシュフロー（累計）																	

事業年度		令和9（2027）年度	令和10（2028）年度	令和11（2029）年度	令和12（2030）年度	令和13（2031）年度	令和14（2032）年度	令和15（2033）年度	令和16（2034）年度	令和17（2035）年度	令和18（2036）年度	令和19（2037）年度	令和20（2038）年度	令和21（2039）年度	令和22（2040）年度	令和23（2041）年度	事業期間累計
3 貸 借 対 照 表	資産の部																
	負債・純資産の部																

※ A 3 版横で作成し、A 4 版に折り込むこと。
※ 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。
※ 本様式外で算出根拠を記載したもの以外の項目については、余白に算出根拠を簡略に明記すること。
※ 金額は円単位とし、端数は切り捨てとすること。
※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
※ 電子データは、必ず開数、計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とすること。

(様式14-5)

備品リスト

[illegible]

- ※ A3版横で作成し、A4版に折り込むこと。
- ※ 必要に応じて、項目を細分化又は追加すること。
- ※ 自己責任で調達できる数量、金額を記載すること。
- ※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとすること。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。また、物価変動は考慮しないこと。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意すること。
- ※ 電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とすること。